

平成28年度（平成27年度決算）

経営レポート

（水道用水供給事業・工業用水道事業）



〔発行のねらい〕

この経営レポートは、埼玉県企業局が営む水道用水供給事業を御利用いただいている市町及び企業団の皆様や工業用水道事業を御利用いただいている事業所の皆様に、経営状況をお知らせするものです。

〈表紙〉日本一長い荒川水管橋

設置場所：鴻巣市大芦（左岸）、熊谷市小八林（右岸）
渡河河川：荒川、和田吉野川
形式：ローゼ補鋼（アーチ橋の一種、アーチ部分の部材が太いのが特徴）
完成：昭和59年7月
工事費：41億6,400万円
橋長：1,100.95m
高さ：13m程度（地盤から送水管まで）
送水流量：2,830m³/時（学校のプールの約8杯分）
口径：φ1,200mm×2条
空気弁：双口空気弁 φ100mm×16基
送水範囲：熊谷市大里・江南地区、滑川町、東松山市の一部、深谷市
寄居町、本庄市、美里町、神川町（深谷市で荒川を再度縦断）
管種：水道用鋼管

目 次

凡例 (水道用水供給事業・工業用水道事業)

第1編 水道用水供給事業

1 現 況	2
(1) 事業概要	2
(2) 平成27年度トピックス	3
(3) 平成28年度のできごと	4
(4) 業務概要	5
ア 送水状況	5
イ 有収水量・給水収益	5
ウ 施設利用状況 (有収率・施設利用率・施設最大稼働率・負荷率)	6
(5) 決算概要	8
2 経営分析と評価	10
(1) 給水原価・水道用水供給事業料金・供給単価・料金回収率	10
ア 給水原価	10
イ 水道用水供給事業料金	10
ウ 供給単価 (全国22府県営水道用水供給事業体との比較)	10
エ 料金回収率	11
オ 給水原価 (有収水量1 m ³ 当たり) の費用別内訳、費用別構成割合	12
(2) 主要経営指標等	14
ア 主要経営指標等の概況	14
イ 主要経営指標等の分析と評価	15
(ア) 営業収支比率、経常収支比率<収益性指標>	15
(イ) 単年度利益	16
(ウ) 企業債等元金償還金対減価償却額比率<資産の状態 (債務償還能力) を示す指標>	17
(エ) 有形固定資産減価償却率<資産の状態 (老朽化の程度) を判断する指標>	18
(オ) 流動比率<流動性 (資金繰り) 指標>	19
(カ) 自己資本構成比率・固定負債構成比率<財務の健全性 (外部負債依存度) 指標>	20
(キ) 職員1人当たりの給水人口・総収益・給水収益・総費用・有収水量<生産性指標>	21
(ク) 企業債等 (企業債・水資源機構負担年賦金・他会計借入金等) 残高、企業債残高対給水収益	22
(ケ) 支払利息 (企業債・水資源機構負担年賦金・他会計借入金等に係る利息) の状況	24
(コ) 一般会計繰入金比率 (収益的収支繰入金比率・資本的収支繰入金比率)	25
3 水道事業ガイドライン (JWWAQ100) に基づく業務指標 (P I) 算出結果	26
4 経営状況のまとめ・主な経営課題・今後の対応・今後の料金	46
(1) 経営状況のまとめ	46
(2) 主な経営課題	49
(3) 今後の対応	49
(4) 今後の料金	50
5 水道用水供給事業経営指標一覧表	52

第2編 工業用水道事業

1 現況	54
（1）事業概要	54
（2）業務概要	55
ア 給水状況	55
イ 契約水量・配水量・給水収益	56
ウ 施設利用状況（契約率・施設利用率）	57
（3）決算概要	58
2 経営分析と評価	60
（1）給水原価・工業用水道事業料金・供給単価・料金回収率	60
ア 給水原価	60
イ 工業用水道事業料金	60
ウ 供給単価（全国40都道府県営工業用水道事業者との比較）	60
エ 料金回収率	61
オ 給水原価（料金算定分有収水量1m ³ 当たり）の費用別内訳、費用別構成割合	62
（2）主要経営指標等	65
ア 主要経営指標等の概況	65
イ 主要経営指標等の分析と評価	66
（ア）営業収支比率、経常収支比率＜収益性指標＞	66
（イ）単年度利益（又は単年度損失）	67
（ウ）企業債等元金償還金対減価償却額比率＜資産の状態（債務償還能力）を示す指標＞	68
（エ）有形固定資産減価償却率＜資産の状態（老朽化の程度）を判断する指標＞	69
（オ）流動比率＜流動性（資金繰り）指標＞	70
（カ）自己資本構成比率・固定負債構成比率＜財務の健全性（外部負債依存度）指標＞	71
（キ）職員1人当たりの総収益・給水収益・総費用等＜生産性指標＞	73
（ク）企業債等残高、企業債残高対給水収益	74
3 経営状況のまとめ・主な経営課題と対応・今後の料金	76
（1）経営状況のまとめ	76
（2）主な経営課題	78
（3）今後の対応	79

（巻末資料）

凡 例

I 水道用水供給事業

1 調査対象期間及び比較対象団体

- (1) 水道用水供給事業は、財務・業務状況の経年変化を把握するため、平成27年度を含む直近5年間（平成23年度～平成27年度）、平成10年度及び平成20年度を調査対象期間とした。
- (2) 本県と類似団体を比較するため、施設、業務、損益状況及び過去のレポートとの継続性等を考慮して「愛知県」及び「大阪広域水道企業団（以下「大阪(企)」という。）」を比較対象とした。また、全国平均（22水道用水供給事業実施府県）との比較も適宜行った。なお、類似団体は平成27年度のみ、全国平均は平成26年度のみをそれぞれ比較対象とした。（表－1 本県及び類似団体等のプロフィール参照）

2 計 数（決算数値はいずれも税抜きで記載）

- (1) 本県、愛知県及び大阪(企)の平成27年度の数値は、「決算書」及び総務省へ提出した「平成27年度地方公営企業決算の状況（決算統計）」掲載の数値に基づいている。
- (2) 全国平均の数値は、原則として「平成26年度地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）掲載の数値に基づいている。なお、平成26年度は新会計基準の初年度のため、会計基準移行に伴う影響（特別利益、特別損失の発生、未処分利益剰余金などの貸借対照表の金額）があるため、単純には比較できない項目がある。
- (3) 各種経営指標等計算を要するものは、上記決算資料の数値に基づいて計算した。計算式は「水道事業経営指標」（総務省発行）又は「水道事業ガイドライン（JWWA Q 100）（平成28年3月2日改正）」（公益社団法人日本水道協会）によった。
- なお、本文中、PIの数字は、「水道事業ガイドライン（JWWA Q 100）」に基づく業務指標(PI)の番号を示す。

表－1 本県及び類似団体等のプロフィール （平成28年3月31日現在）

区 分	埼 玉 県	愛 知 県	大阪広域水道企業団	全 国 平 均	
供給開始年（一部給水）	昭和43年 (西暦1968年)	昭和37年 (西暦1962年)	平成23年 (西暦2011年)	—	
現在施設能力 (m ³ /日)	2,665,000	1,785,700	2,330,000	479,566	
一日最大送水量 (m ³ /日)	1,816,937	1,333,570	1,573,159	339,827	
水利権 (m ³ /日)	2,254,694	1,831,700	2,354,832	488,600	
計画給水人口 (人)	6,489,660	5,001,890	6,853,894	1,739,214	
現在給水人口 (人)	7,207,789	5,028,087	6,163,917	1,684,557	
浄水場設置数	5	11	3	4	
浄水池設置数	51	24	6	8	
給水団体数	55	42	42	—	
損益勘定職員数 (人)	266	222	282	78	
27年度決算	年間有収水量 (千m ³)	635,238	418,399	518,621	109,778
	総収益 (千円)	45,571,142	32,757,243	42,178,853	11,943,378
	給水収益 (千円)	39,247,228	29,062,819	38,896,584	9,506,820
	総費用 (千円)	40,845,333	30,052,363	35,893,206	11,251,942
	減価償却費 (千円)	21,488,086	14,338,431	16,123,560	5,098,145
	支払利息 (千円)	4,590,676	3,022,201	3,292,518	902,278
当年度純利益 (千円)	4,725,809	2,704,880	6,285,647	691,436	
備 考	総収益・総費用には、特別利益・特別損失を含む 全国平均は平成27年3月31日現在、26年度決算				

凡 例

II 工業用水道事業

1 調査対象期間及び比較対象団体

- (1) 工業用水道事業は、財務・業務状況の経年変化を把握するため、平成27年度を含む直近5年間（平成23年度～平成27年度）、平成10年度及び平成20年度を調査対象期間とした。
- (2) 本県と類似団体を比較するため、施設、業務、損益状況及び過去のレポートとの継続性等を考慮して「群馬県」及び「大阪広域水道企業団（以下「大阪(企)」という。）」を比較対象とした。また、全国平均（40工業用水道事業実施都道府県）との比較も適宜行った。なお、類似団体は平成27年度のみ、全国平均は平成26年度のみをそれぞれ比較対象とした。
（表－2 本県及び類似団体等のプロフィール参照）

2 計 数（決算数値はいずれも税抜きで記載）

- (1) 本県、群馬県及び大阪(企)の平成27年度の数値は、「決算書」及び総務省へ提出した「平成27年度地方公営企業決算の状況（決算統計）」掲載の数値に基づいている。
- (2) 全国平均の数値は、原則として「平成26年度地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）掲載の数値に基づいている。
- (3) 各種経営指標等計算を要するものは、上記決算資料の数値に基づいて計算した。計算式は「工業用水道事業経営指標」（総務省発行）によった。

表－2 本県及び類似団体等のプロフィール

（平成28年3月31日現在）

区 分	埼 玉 県	群 馬 県	大阪広域水道企業団	全 国 平 均	
事業数	1	2	1	3	
供給開始年（一部給水）	昭和39年 （西暦1964年）	昭和40年 （西暦1965年）	昭和37年 （西暦1962年）	—	
計画配水能力（m ³ /日）	253,000	308,500	470,000	485,021	
現在配水能力（m ³ /日）	253,000	248,500	800,000	400,366	
給水先事業所数	148	101	431	98	
浄水場数	2	2	2	3	
1日平均配水量（m ³ /日）	109,076	126,661	265,263	223,578	
契約水量（m ³ /日）	194,000	205,402	460,257	313,915	
27 年 度 決 算	年間有収水量（千m ³ ）	71,004	121,535	172,596	112,202
	総収益（千円）	1,948,387	2,143,420	8,559,252	3,493,860
	給水収益（千円）	1,652,556	1,676,767	7,450,356	2,149,429
	総費用（千円）	1,530,087	1,871,942	6,038,288	4,334,999
	減価償却費（千円）	543,539	830,165	2,698,207	1,062,405
	支払利息（千円）	39,015	172,905	379,732	162,763
	当年度純利益（千円）	418,300	271,478	2,520,964	-841,138
備 考	総収益・総費用には、特別利益・特別損失を含む 全国平均は平成27年3月31日現在、26年度決算				